

事務事業名		被災市街地土地区画整理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分	
	基本事業名	0 1 活気あふれる商業地の形成支援		期間限定複数年度	
根拠法令		土地区画整理法ほか		※期間欄に計画期間を記入	
所属	部課名	都市整備部土地利用課		【計画期間】	
	課長名	伊藤 喜久雄		平成24 年度～ 令和7 年度	
	係名	市街地まちづくり係	電話	0192-27-3111	
	担当者	佐藤 世紀	内線	357	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入	
東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地について、安全な市街地の形成を図るとともに、商業・業務機能などを再編・集約整備することで、より良いまちを再生しようとするものである。 具体的には、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編整備、商業・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良好かつ持続可能な市街地の形成を図るものである。 施行面積 約33.8ha 道路計画 都市計画道路5路線 公園・緑地計画 近隣公園1箇所、街区公園2箇所、緑地10箇所 盛土造成 約67万㎡ 事業費は土地区画整理事業協定委託料、建物等移転・電柱移設等補償金、車両賃借料、市広報復興特集号印刷製本費、文具類等消耗品費などに支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	8,700	
			都道府県支出金	87,664	
			地方債	0	
			その他	17,904,777	
	人件費	一般財源	5,271,001		
		事業費計(A)	23,272,142		
		正規職員従事人数	67		
延べ業務時間		102,300			
人件費計(B)		409,200			
トータルコスト(A)+(B)		23,681,342			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 区画整理事業換地処分に伴う清算金の徴収。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 区画整理事業換地処分に伴う清算金の徴収。 分割徴収対象者:9人 金額(利子含):708,012円	ア 土地のかさ上げ面積 ha
	イ 道路の整備延長 m
	ウ 清算金徴収率 %
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 事業面積 ha
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・区画整理事業により、安全な住宅地の形成と商業機能等の集約が図られ、人がにぎわう中心市街地を造る。 ・清算金の交付・徴収により、区画整理における換地の不均衡を是正する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好で持続可能な市街地形成につながり、計画的で秩序ある土地利用が図られる。	サ 事業面積に対する整備面積割合 %
	シ 定着人口 人
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	30,511	0	0	151	151	151
	一般財源	千円	19,977	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50,488	0	0	151	151	151	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
延べ業務時間		時間	1,800	20	20	20	20	20	
人件費計(B)		千円	7,200	80	80	80	80	80	
トータルコスト(A)+(B)		千円	57,688	80	80	231	231	231	
⑤活動指標	ア	ha	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	
	イ	m	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140	
	ウ	%	91	93.9	95.4	97.8	99.3	100	
⑥対象指標	カ	ha	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	人	208	208	236	236	236	236	
	ス								

事務事業ID	1522	事務事業名	被災市街地土地区画整理事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月の東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地を再生するため、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編、商業・業務施設の再集積など面的に整備する必要があり、これを合理的に進める必要があることから土地区画整理事業を導入することとしたものである。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	令和元年度で換地処分完了、令和2年度は、清算金の交付事務が終了し、令和3年度以降は、清算金の分割払いを行っている方の徴収事務を行う。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業目的である安心・安全な市街地形成に理解を示す住民が多い一方、仮換地案や減歩など事業に対する反対意見もあったが、個別面談や説明会等あらゆる機会を通じて丁寧な説明に努め、理解が得られ、仮換地されたすべての土地が使用収益開始となり、利用可能な状態となった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 事業の目的は、安心・安全が確保された市街地形成を図り、もって持続可能なまちづくりにつなげようとするものであり、政策体系に直結する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 土地区画整理事業は、個人や組合、都市再生機構による施行も可能であるが、事業の目的は、当該地区に住む人や利用する人の安心・安全を確保するとともに、良好なまちづくりにつなげることであるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業施行に伴い、一定の土地に関する権利制限が生じることから、その区域は、事業目的達成のため必要最小限の範囲を設定している。限定は安全性の欠如に、拡大は事業費の増大と期間の延長につながるものであり、現時点においては適正な範囲と考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 区画整理事業として、令和2年度から清算金の分割納付希望があった地権者への徴収事務に取り組んでいるが、相続人放棄のあった土地を除くと、徴収率100%であり、成果の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 清算金徴収事務を中止すると、不当な利益(清算金未徴収)が発生する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の大部分は地権者からの徴収清算金であり、最小限の事業費となっている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 現時点においては、最小限の人数(1人)で事業を実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業は、主たる受益者である権利者から減歩という形で相応の負担を求めるものである。また、当該事業による市街地整備による受益は、直接の権利者のみを受けるのではなく、その利用者全てであることから相応の公費負担も妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	上記同様、現時点において考えられる最良の方法で事業を継続し、清算金徴収事務を遅滞なく進めていく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	事業スケジュールに沿って順調に進捗し、平成30年度には基盤整備工事が完了し、令和元年11月には換地処分公告が行われた。令和2年度から清算金徴収交付事務を進めており、特に分割徴収等については、引き続き円滑に進めていく必要がある。